

序

日本大学経済学部産業経営研究所は、1954年に「税法研究所」として創設され、1976年に「産業経営研究所」と改称された。それ以来、産業・経営・会計および関連分野の調査・研究を主な目的とし、学内外に開かれた研究機関として積極的に研究活動を推進している。研究所の主要な活動の一つは、本学部の教員を中心に、外部研究者と連携して進められる研究プロジェクト「産業経営プロジェクト」である。この研究プロジェクトは、特定の研究テーマを設定し、基本的に2年間にわたって実施される。その成果は研究所の公開研究会で発表されるほか、『産業経営プロジェクト報告書』として公刊され、研究所のホームページでも公開される。

本報告書は、本学部教員の鷺見英司、渡邊隼、および、外部研究者の川瀬晃弘（東洋大学）の3名（敬称略）によって実施された産業経営プロジェクト「地方圏と都市圏における伝統的祭礼と社会関係資本に関する調査研究」（2022年度・2023年度）について、研究活動および研究成果をまとめている。

本研究の目的は、以下の2つである。

1. 地方圏の祭礼を代表する徳島市阿波おどりを対象とした市民アンケート調査を通じて、市民の阿波おどりとの関わりが、人と人とのつながりなどのソーシャル・キャピタルや日常生活の質（QOL）などに与える影響を調査すること。
2. 徳島市阿波おどりの踊り手である「連員」を対象としたアンケート調査を通じて、踊り手組織である「連」が抱える課題、コロナ禍で受けた活動制限等の実態、さらに、「連員」個人の阿波おどりとの関わりが、人と人とのつながりなどのソーシャル・キャピタルやQOLなどに与える影響を調査すること。また、これらの調査を通じ、徳島市阿波おどりに代表される伝統的祭礼の存在意義を学術的に明らかにすること。

本研究では、徳島市民と阿波おどりとの関わりの実態、阿波おどりの担い手・踊り手の組織である「連」のコロナ禍や中長期的な課題、および、市民と阿波おどりの「連員」のソーシャル・キャピタルの実態について、2種類のアンケート調査を用いて定量的に明らかにした。調査の結果、阿波おどりに代表される伝統的祭礼が、人々の信頼関係等のソーシャル・キャピタルの構築し、それを通じて社会の効率性を改善する可能性が示された。

本研究は、地方圏における伝統的祭礼と社会関係資本との関係性を定量的な分析に基づいて解明した点で、今後の関連研究分野の発展において極めて重要な意義を持つと考える。今後さらなる研究の展開が期待される。

2025年3月

日本大学経済学部産業経営研究所
所長 日比野 浩典

